

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月19日

上場会社名 多木化学株式会社 上場取引所 大証一部・福岡
 コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 多木 隆元
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 (氏名) 前田 治彦 TEL (079) 437-6002
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	29,423	4.5	1,148	△17.1	1,189	△15.7	651	△31.7
18年12月期	28,145	1.5	1,384	△21.3	1,411	△16.3	954	△6.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	28	27	—	—	3.9	3.3	3.9
18年12月期	41	39	—	—	5.7	3.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	35,869	16,319	16,319	45.2	703	95	
18年12月期	35,708	17,093	17,093	47.6	737	54	

(参考) 自己資本 19年12月期 16,227百万円 18年12月期 17,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,383	△2,090	721	1,455
18年12月期	1,278	△715	△513	1,440

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	期末	年間			
18年12月期	円 10	銭 00	230	24.2	1.4
19年12月期	円 10	銭 00	230	35.4	1.4
20年12月期(予想)	円 10	銭 00	—	46.1	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,600	1.5	850	△16.1	850	△21.0	420	△32.2	18	22
通期	30,000	2.0	1,000	△12.9	1,000	△15.9	500	△23.3	21	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 23,646,924株 18年12月期 23,646,924株

② 期末自己株式数 19年12月期 595,523株 18年12月期 594,186株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	21,705	5.5	959	△13.8	987	△12.4	534	△32.0
18年12月期	20,564	2.1	1,113	△13.5	1,127	△6.1	786	4.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	23	19	—	—
18年12月期	34	11	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	33,170		14,632		44.1	634	78	
18年12月期	32,954		15,526		47.1	673	53	

(参考) 自己資本 19年12月期 14,632百万円 18年12月期 15,526百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,900	2.5	700	△17.9	700	△24.1	350	△35.4	15	18
通期	22,700	4.6	800	△16.6	800	△19.0	400	△25.2	17	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20年12月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続するなど底堅さが見られたものの、サブプライムローン問題による米国経済の減速や国際金融不安の発生、また、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは販売価格の是正に努めましたが、需要が低迷するとともに、販売競争が一段と激しさを増すなど引き続き厳しい状況で推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は294億23百万円（前期比4.5%増）、営業利益は11億48百万円（前期比17.1%減）、経常利益は11億89百万円（前期比15.7%減）、当期純利益は6億51百万円（前期比31.7%減）となりました。

②各事業の概況

アグリ事業

肥料は、原材料価格が高騰するなか、国内需要が減少し、厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、販売価格の是正と販売網の拡充に努めた結果、売上高は90億21百万円と前期に比べ5.5%の増加となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、主要原料の高騰が続くなか、販売価格の是正と拡販に努め、売上高は76億96百万円と前期に比べ2.2%の増加となりました。機能性材料は、超高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩の旺盛な需要に支えられ、売上高は23億5百万円と前期に比べ23.5%の増加となりました。その他化学品も好調に推移し、売上高は16億58百万円と前期に比べ7.4%の増加となりました。

それらの結果、売上高は116億60百万円と前期に比べ6.6%の増加となりました。

建材事業

改正建築基準法施行の影響を受け、新築住宅着工戸数が減少し、売上高は33億56百万円と前期に比べ3.0%の減少となりました。

石油・ガス事業

原油価格の高騰により販売価格が値上がりし、売上高は38億71百万円と前期に比べ7.1%の増加となりました。

不動産事業

平成19年12月に大型スポーツ店・専門店館がオープンしましたが、近隣商業施設との競合がますます激化するなか、ショッピングセンター全体の賃料収入が減少し、売上高は15億13百万円と前期に比べ4.3%の減少となりました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油をはじめ原材料価格が高騰するなか、株安や物価の上昇懸念から個人消費が低迷し、販売競争がますます激化する厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「第8次中期3カ年経営計画」（ステップ1 2 3）に取組み、①収益基盤の強化 ②成長基盤の構築 ③効率的な事業運営の推進 ④経営の仕組みの改革 を経営戦略とし、お客様のニーズに応じて、当社グループの成長を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高300億円（前期比2.0%増）、営業利益10億円（前期比12.9%減）、経常利益10億円（前期比15.9%減）、当期純利益5億円（前期比23.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は358億69百万円（前期比1億60百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が4億33百万円増加し、棚卸資産が3億62百万円増加したこと等により、148億21百万円（前期比7億82百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が12億36百万円増加しましたが、投資有価証券の保有株式の時価評価額が17億70百万円減少したこと等により、210億47百万円（前期比6億22百万円減）となりました。

負債の部は、有価証券評価差額（差益）の減少にともない繰延税金負債が7億54百万円減少しましたが、借入金が増加し、支払手形及び買掛金が6億31百万円増加したこと等により、195億49百万円（前期比9億34百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が4億21百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が11億95百万円減少したこと等により、163億19百万円（前期比7億73百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は45.2%と前連結会計年度末に比べ2.4%の低下となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは13億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは20億90百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7億21百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ14百万円増加し、14億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が4億33百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が3億62百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益11億24百万円や減価償却費10億37百万円等の資金の増加があり、差引き13億83百万円の資金の増加（前連結会計年度12億78百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が34百万円ありましたが、建物及び構築物等の固定資産の取得による支出が18億55百万円、投資有価証券の取得による支出が2億81百万円あったこと等により、20億90百万円の資金の減少（前連結会計年度7億15百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が2億30百万円ありましたが、借入金の純増減額が12億40百万円増加したこと等により7億21百万円の資金の増加（前連結会計年度5億13百万円の減少）となりました。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	45.9	47.6	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	42.9	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	4.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.1	15.8	16.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資および合理化投資などにも配分してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき10円、次期の期末配当につきましても、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響をあたえる可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

①為替レート

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

②原料確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。また、あらゆる資源が投機対象となっております。これらの状況の変化によっては、業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

③自然災害等

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害が発生した場合に、大きな損害を被ることが予想されるため、防災活動の強化に取り組んでおります。しかしながら、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復にともなう一時的な費用が発生し、業績に重要な影響をあたえる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する多木化学株式会社（以下、当社という。）および関係会社（子会社10社、関連会社2社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

関連会社である韓国多起化学(株)が韓国で複合肥料を製造・販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

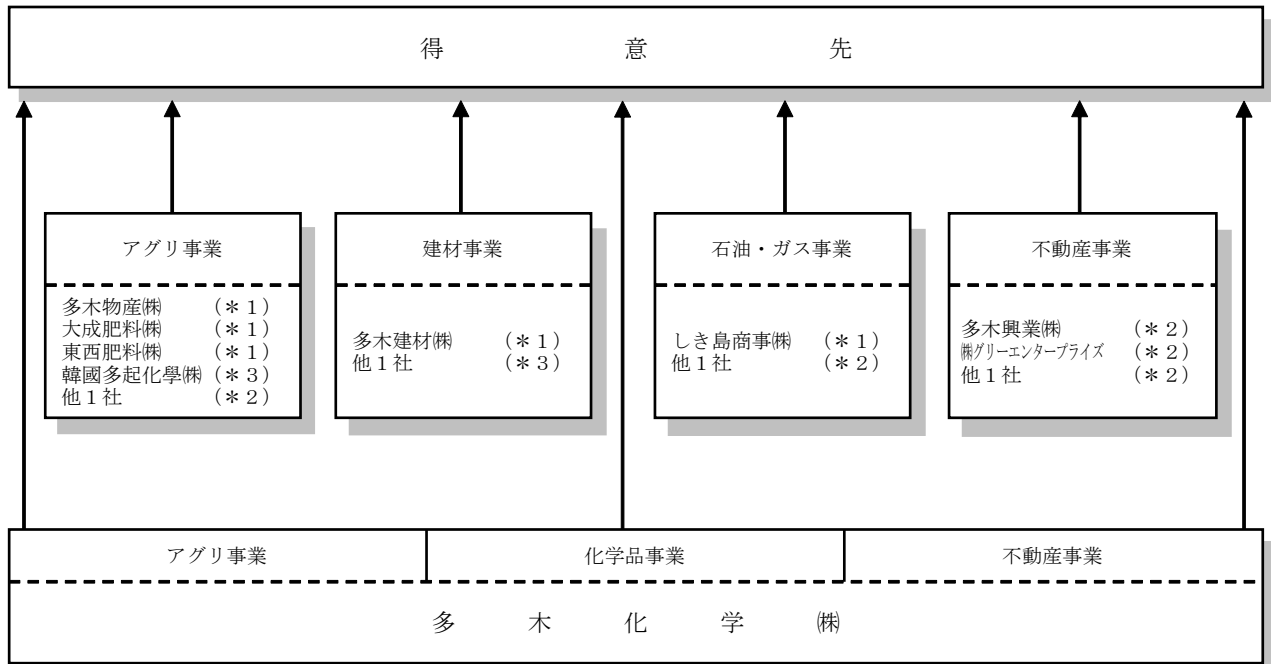
当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

なお、非連結子会社の1社は、平成19年9月30日をもって解散いたしました。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



*1：連結子会社 *2：非連結子会社 *3：関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、平成18年1月から「第8次中期3カ年経営計画」（ステップ123）を推進しております。

「連結経営目標（平成20年度）」

売上高	経常利益	総資産経常利益率（ROA）
286億円	14億円	4.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 収益基盤の強化

既存事業においては、営業力・商品力を強化し、既存事業の深耕と新市場開拓により売上拡大をめざすとともに、生産性の向上とコスト削減を推進して、収益力の向上を図ってまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充と担い手農家への技術指導を通じて拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により拡販に努めてまいります。建材事業は、より一層のコスト削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。また、不動産事業は、グリーンプラザべふの再開発により魅力あるショッピングセンターづくりに努めてまいります。

② 成長基盤の構築

企画・開発力を強化し、組織横断的な取り組みやM&Aにより将来に向けた新たな事業を早期に育成するとともに、成長性が期待できる化学品事業については、重点的な強化・拡大を図り成長基盤を構築してまいります。とくに高純度塩基性塩、超高純度金属酸化物、各種酸化物ナノ粒子および医療材料等の機能性材料の供給体制の強化と品質改善に努めるとともに、新用途開発を積極的に進めてまいります。

③ 効率的な事業運営の推進

コスト構造改革および生産・販売・物流業務の効率化を推進するとともに、経営資源を有効活用し、資本効率の向上を図ってまいります。

④ 経営の仕組みの改革

新たな価値を創造する人材・組織づくりを進めてまいります。また、信頼される企業をめざし、環境保全、リスク管理、コンプライアンスなどを徹底するとともに、内部統制システムの整備を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,440		1,455	
2. 受取手形及び売掛金			8,815		9,248	
3. たな卸資産			3,603		3,965	
4. 繰延税金資産			229		149	
5. その他			171		296	
貸倒引当金			△221		△293	
流動資産合計			14,038	39.3	14,821	41.3
782						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,935		15,241		
減価償却累計額		8,961	4,973	9,167	6,074	
(2) 機械装置及び運搬具		13,117		13,394		
減価償却累計額		10,706	2,411	10,899	2,495	
(3) 工具器具及び備品		1,348		1,352		
減価償却累計額		1,156	192	1,142	210	
(4) 土地			3,392		3,437	
(5) 建設仮勘定			52		39	
有形固定資産合計			11,021	30.9	12,257	34.2
1,236						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			275		181	
(2) 水道施設利用権等			51		46	
無形固定資産合計			327	0.9	228	0.6
△98						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,783		8,013	
(2) 繰延税金資産			32		36	
(3) その他			522		527	
貸倒引当金			△17		△16	
投資その他の資産合計			10,321	28.9	8,561	23.9
△1,759						
固定資産合計			21,669	60.7	21,047	58.7
△622						
資産合計			35,708	100.0	35,869	100.0
160						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,160		4,791		
2. 短期借入金		1,475		2,085		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		156		235		
4. 未払金		1,203		1,619		
5. 未払法人税等		283		52		
6. 未払消費税等		41		—		
7. 繰延税金負債		1		—		
8. 役員賞与引当金		21		20		
9. その他		938		809		
流動負債合計		8,280	23.2	9,615	26.8	1,334
II 固定負債						
1. 長期借入金		219		770		
2. 繰延税金負債		2,494		1,739		
3. 退職給付引当金		2,402		2,455		
4. 役員退職給与引当金		343		—		
5. 役員退職慰労引当金		—		233		
6. 預り保証金		4,874		4,709		
7. その他		—		25		
固定負債合計		10,334	28.9	9,933	27.7	△400
負債合計		18,614	52.1	19,549	54.5	934
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,147	6.0	2,147	6.0	—
2. 資本剰余金		1,217	3.4	1,217	3.4	0
3. 利益剰余金		9,726	27.2	10,147	28.3	421
4. 自己株式		△266	△0.7	△267	△0.7	△0
株主資本合計		12,824	35.9	13,245	37.0	420
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,177	11.7	2,981	8.3	△1,195
評価・換算差額等合計		4,177	11.7	2,981	8.3	△1,195
III 少数株主持分						
少数株主持分		91	0.3	92	0.2	1
純資産合計		17,093	47.9	16,319	45.5	△773
負債純資産合計		35,708	100.0	35,869	100.0	160

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,145	100.0		29,423	100.0	1,278
II 売上原価			20,523	72.9		21,966	74.7	1,443
売上総利益			7,622	27.1		7,457	25.3	△164
III 販売費及び一般管理費			6,237	22.2		6,309	21.4	71
営業利益			1,384	4.9		1,148	3.9	△236
IV 営業外収益								
1. 受取利息		21			25			
2. 受取配当金		84			124			
3. 廃材処理受入金		81			71			
4. その他		29	216	0.8	35	257	0.8	40
V 営業外費用								
1. 支払利息		78			87			
2. 固定資産除却損等		56			105			
3. 廃棄物処理費		33			—			
4. その他		20	189	0.7	23	215	0.7	25
経常利益			1,411	5.0		1,189	4.0	△221
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		91			—			
2. 投資有価証券売却益		26	118	0.4	26	26	0.1	△91
VII 特別損失								
1. 訴訟和解金		—			57			
2. 投資有価証券評価損		—			24			
3. 関係会社清算損		—	—	—	10	92	0.3	92
税金等調整前当期純利益			1,529	5.4		1,124	3.8	△405
法人税、住民税及び事業税		577			331			
法人税等調整額		△12	564	2.0	137	469	1.6	△95
少数株主利益			11	0.0		3	0.0	△7
当期純利益			954	3.4		651	2.2	△302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,023	△264	12,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△230		△230
利益処分による役員賞与 (注)			△20		△20
当期純利益			954		954
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	702	△2	700
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	△266	12,824

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,557	4,557	82	16,764
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△230
利益処分による役員賞与 (注)				△20
当期純利益				954
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△380	△380	9	△371
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△380	△380	9	329
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093

(注) 平成18年3月30日定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	△266	12,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
当期純利益			651		651
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	421	△0	420
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	10,147	△267	13,245

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△230
当期純利益				651
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,195	△1,195	1	△1,194
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,195	△1,195	1	△773
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,981	2,981	92	16,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,529	1,124	
減価償却費		1,015	1,037	
固定資産除却損		35	57	
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		43	69	
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		21	△0	
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		35	△109	
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△29	16	
受取利息及び受取配当金		△105	△149	
支払利息		78	87	
投資有価証券の売却益		△26	△26	
投資有価証券の評価損 (特別損失分)		—	24	
固定資産の売却益 (特別利益分)		△91	—	
売上債権の増減額 (△増加額)		△138	△433	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△231	△362	
仕入債務の増減額 (△減少額)		△11	631	
役員賞与の支払額		△20	—	
その他の資産の増減額 (△増加額)		56	△94	
その他の負債の増減額 (△減少額)		△157	53	
その他		△53	△18	
小計		1,948	1,908	△39
利息及び配当金の受取額		106	145	
利息の支払額		△80	△82	
法人税等の支払額		△695	△588	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,278	1,383	105

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△767	△1,855	
固定資産の売却による収入		6	6	
固定資産の売却による収入 (特別利益分)		162	—	
投資有価証券の取得による支出		△164	△281	
投資有価証券の売却による収入		37	34	
貸付金の回収による収入		10	5	
投資活動による キャッシュ・フロー		△715	△2,090	△1,374
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		352	610	
長期借入金の返済による支出		△161	△169	
長期借入による収入		—	800	
自己株式の取得による支出		△2	△1	
自己株式の売却による収入		0	0	
配当金の支払額		△230	△230	
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	
その他		△470	△286	
財務活動による キャッシュ・フロー		△513	721	1,234
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		49	14	△35
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,391	1,440	49
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,440	1,455	14

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法に基づく原価法 ただし、販売用不動産については、個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ210万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、17,002百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(計上区分の変更) 廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は140万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ600万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	(貸借対照表関係) 役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当連結会計年度より科目の名称を変更しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(販売用土地の所有目的の変更) 所有目的の変更により、たな卸資産(販売用不動産)に計上していた販売用土地42百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。	—————

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,547	10,940	3,461	3,614	1,581	28,145	—	28,145
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	66	—	51	72	191	(191)	—
計	8,548	11,007	3,461	3,665	1,653	28,336	(191)	28,145
営業費用	8,146	9,680	3,319	3,643	685	25,475	1,285	26,760
営業利益	401	1,326	141	22	968	2,861	(1,476)	1,384
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	7,425	6,500	2,326	1,567	3,938	21,759	13,949	35,708
減価償却費	290	214	74	55	183	818	197	1,015
資本的支出	172	233	142	27	24	599	95	695

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス……石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,078百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,021	11,660	3,356	3,871	1,513	29,423	—	29,423
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	68	—	44	71	185	(185)	—
計	9,021	11,728	3,356	3,915	1,585	29,608	(185)	29,423
営業費用	8,769	10,188	3,310	3,899	739	26,907	1,368	28,275
営業利益	251	1,540	46	16	846	2,701	(1,553)	1,148
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	7,695	7,140	2,163	1,699	5,129	23,827	12,041	35,869
減価償却費	274	238	80	50	197	840	197	1,037
資本的支出	262	465	27	18	1,286	2,061	172	2,233

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,560百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,185百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が23百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で4百万円、化学品事業で10百万円、建材事業で1百万円、石油・ガス事業で0百万円、不動産事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、廃棄物処理費を、従来、営業外費用として処理してきましたが、製造原価として処理する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結事業年度と同一の基準によった場合に比べ、化学品事業の営業利益は14百万円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 737円 54銭	1. 1株当たり純資産額 703円 95銭
2. 1株当たり当期純利益金額 41円 39銭	2. 1株当たり当期純利益金額 28円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	17,093	16,319
普通株式に係る純資産額 (百万円)	17,002	16,227
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産と の差額 (百万円)	91	92
(うち少数株主持分)	(91)	(92)
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	23,052	23,051

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	954	651
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	954	651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,054	23,052

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等及び企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,305		1,357	
2. 受取手形			1,761		1,788	
3. 売掛金			4,868		5,277	
4. 製品			1,838		2,050	
5. 半製品			391		409	
6. 販売用不動産			47		47	
7. 原材料			771		863	
8. 仕掛品			226		228	
9. 貯蔵品			96		113	
10. 前払費用			44		36	
11. 繰延税金資産			214		129	
12. 短期貸付金			730		781	
13. 未収入金			137		178	
14. その他			19		36	
貸倒引当金			△168		△235	
流動資産合計			12,284	37.3	13,063	39.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		11,008		12,162		
減価償却累計額		6,615	4,392	6,816	5,345	
(2) 構築物		2,580		2,732		
減価償却累計額		2,090	490	2,086	645	
(3) 機械及び装置		10,806		11,100		
減価償却累計額		8,779	2,026	8,955	2,145	
(4) 車両及びその他の陸上 運搬具		152		149		
減価償却累計額		134	18	128	21	
(5) 工具器具及び備品		1,255		1,259		
減価償却累計額		1,072	182	1,057	201	
(6) 土地			2,897		2,942	
(7) 建設仮勘定			44		39	
有形固定資産合計			10,052	30.5	11,341	34.2
						1,289

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		238		159		
(2) 水道施設利用権等		45		41		
無形固定資産合計		283	0.9	201	0.6	△82
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,545		7,781		
(2) 関係会社株式		291		281		
(3) 出資金		6		6		
(4) 更生債権等		5		6		
(5) 長期前払費用		26		11		
(6) 入会金		110		98		
(7) その他		367		394		
貸倒引当金		△17		△16		
投資その他の資産合計		10,333	31.3	8,563	25.8	△1,769
固定資産合計		20,670	62.7	20,107	60.6	△562
資産合計		32,954	100.0	33,170	100.0	216

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,326		4,080		
2. 短期借入金		1,874		2,537		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		156		235		
4. 未払金		960		1,420		
5. 未払費用		21		25		
6. 未払法人税等		272		17		
7. 未払消費税等		43		—		
8. 前受金		66		80		
9. 預り金		771		606		
10. 役員賞与引当金		20		20		
11. その他		19		23		
流動負債合計		7,532	22.9	9,048	27.3	1,515
II 固定負債						
1. 長期借入金		184		735		
2. 繰延税金負債		2,445		1,692		
3. 退職給付引当金		2,159		2,202		
4. 役員退職給与引当金		340		—		
5. 役員退職慰労引当金		—		228		
6. 預り保証金		4,765		4,604		
7. その他		—		25		
固定負債合計		9,895	30.0	9,490	28.6	△405
負債合計		17,427	52.9	18,538	55.9	1,110

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,147	6.5	2,147	6.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,217			1,217		
(2) その他資本剰余金		0			0		
資本剰余金合計			1,217	3.7	1,217	3.7	0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		368			368		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,042			1,020		
特別償却準備金		16			10		
配当平均積立金		300			300		
別途積立金		5,337			5,337		
繰越利益剰余金		1,231			1,562		
利益剰余金合計			8,295	25.2	8,599	25.9	304
4. 自己株式			△266	△0.8	△267	△0.8	△0
株主資本合計			11,393	34.6	11,697	35.3	303
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			4,132	12.5	2,935	8.8	△1,197
評価・換算差額等合計			4,132	12.5	2,935	8.8	△1,197
純資産合計			15,526	47.1	14,632	44.1	△894
負債純資産合計			32,954	100.0	33,170	100.0	216

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,564	100.0		21,705	100.0	1,140
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		1,716			1,838			
2. 当期製品製造原価		10,192			11,197			
3. 外注製品受入高		4,005			4,112			
4. 原価差額調整額		38			129			
合計		15,953			17,278			
5. 他勘定受入高		612			656			
6. 製品期末たな卸高		1,838	14,727	71.6	2,050	15,884	73.2	1,156
売上総利益			5,837	28.4		5,821	26.8	△16
III 販売費及び一般管理費			4,723	23.0		4,861	22.4	137
営業利益			1,113	5.4		959	4.4	△154
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17			21			
2. 受取配当金		106			146			
3. 関係会社業務受託料		13			14			
4. その他		46	184	0.9	53	235	1.1	50
V 営業外費用								
1. 支払利息		78			87			
2. 売上割引		2			1			
3. 固定資産除却損等		40			97			
5. 廃棄物処理費		33			—			
6. その他		16	170	0.8	19	206	0.9	36
経常利益			1,127	5.5		987	4.6	△139
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		91			—			
2. 投資有価証券売却益		26	118	0.6	26	26	0.1	△91
VII 特別損失								
1. 訴訟和解金		—			57			
2. 投資有価証券評価損		—			24			
3. 関係会社清算損		—	—	—	10	92	0.4	92
税引前当期純利益			1,245	6.1		922	4.3	△323
法人税、住民税及び事業税		472			237			
法人税等調整額		△12	459	2.2	150	387	1.8	△71
当期純利益			786	3.9		534	2.5	△251

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(*1)	7,001	66.4	7,951	68.8
II 労務費		1,828	17.3	1,795	15.6
III 経費		1,716	16.3	1,795	15.6
当期総製造費用		10,546	100.0	11,542	100.0
半製品等期首たな卸高		488		617	
合計		11,034		12,160	
他勘定受入高	(*2)	△223		△325	
半製品等期末たな卸高		617		638	
当期製品製造原価		10,192		11,197	

(注) *1 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	603	566
電力・蒸気・水道料 (百万円)	322	329
運搬費 (百万円)	309	350

*2 この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入 (百万円)	9	11
半製品払出差額ほか (百万円)	△233	△336
計	△223	△325

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,091	27	300	4,837	1,135	7,759	△264	10,859
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し (前期分) (注)						△22				22	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し (当期分)						△26				26	-		-
特別償却準備金の取崩し (前期分) (注)							△5			5	-		-
特別償却準備金の取崩し (当期分)							△5			5	-		-
別途積立金の積立 (前期分) (注)									500	△500	-		-
剰余金の配当 (注)										△230	△230		△230
利益処分による役員賞与(注)										△20	△20		△20
当期純利益										786	786		786
自己株式の取得												△2	△2
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△49	△10	-	500	95	535	△2	533
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	△266	11,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,509	4,509	15,369
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (前期分) (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩し (当期分)			-
特別償却準備金の取崩し (前期分) (注)			-
特別償却準備金の取崩し (当期分)			-
別途積立金の積立 (前期分) (注)			-
剰余金の配当 (注)			△230
利益処分による役員賞与(注)			△20
当期純利益			786
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△376	△376	△376
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△376	△376	156
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526

(注) 平成18年3月30日株主総会決議によるものであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金					利益剰余金								
	資本金	資本剰余金				利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	△266	11,393	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し						△21				21	—		—	
特別償却準備金の取崩し							△5			5	—		—	
剰余金の配当										△230	△230		△230	
当期純利益										534	534		534	
自己株式の取得												△1	△1	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△21	△5	—	—	331	304	△0	303	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,020	10	300	5,337	1,562	8,599	△267	11,697	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△230
当期純利益			534
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,197	△1,197	△1,197
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,197	△1,197	△894
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,935	2,935	14,632

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職給与引当金	退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	同左
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
5. リース取引の処理方法	役員退職慰労金の支出に備えるもので、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(計上区分の変更)</p> <p>廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当事業年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当事業年度より科目の名称を変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(販売用土地の所有目的の変更)</p> <p>所有目的の変更により、たな卸資産(販売用不動産)に計上していた販売用土地42百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。</p>	—————

6. その他

役員の異動（3月27日付予定）

① 代表取締役の異動

該当する事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

- ・取締役 肥料営業部統括マネージャー
野上 康司（現 肥料営業部統括マネージャー）

- ・取締役 総務人事部統括マネージャー
前田 治彦（現 総務人事部統括マネージャー）

2. 昇任取締役候補

- ・常務取締役 長濱 繁夫（現 取締役 資材部担当、本社工場長）

3. 退任予定取締役

- ・取締役 平原 篤彦（理事に就任予定）

- ・取締役 岡田 利實（顧問に就任予定）